

令和4年度(令和3年度実施事業分)主要事業評価シート

No.20-03

PDCA

主要事業名

子どもの貧困対策事業

部課名

子ども未来部
子ども育成課

担当
内線

榎原
406

P

総合計画との関係性と予算根拠

総合計画：1－1－1

単位施策：子どもと子育て家庭

全体事業期間：令和3年度～5年度

全体事業費等：26,362千円

会計一般会計

歳出科目：03.02.01.06.50

3か年実施計画（当該年度事業費等）：8,300千円

事業概要等

事業概要：子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく子どもの貧困対策として貧困の連鎖を防止するための学習・生活支援を実施する。

事業目的：子どもの将来がその生まれた環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、必要な環境整備と教育の機会均等を図る。

①子どもの学習・生活支援事業の実施

事業内容：②子ども食堂の活動促進のための食材等の寄付に関する情報提供、意見交換会等の実施。

問題点・学習・生活支援事業について、より良い事業運営のために対象、課題等：実施形態、場所などに関して調査・研究していく必要がある。

予算額

8,204千円

財源内訳

市費

2,402千円

国費

698千円

県費

5,104千円

その他

0千円

主要事業とする理由

子どもが貧困の連鎖から脱却し、社会で自立した生活を営んでいくためには、学習・生活支援を始めとした各種事業が必須であるため。

得られる成果

子どもが社会で自立して生きていくための力を身に着けることにより、貧困の連鎖の防止につながる。

目標値や目指すべき状態

令和元年度

令和2年度

令和3年度

単位

常設学習・生活支援事業の出席率

実績値

61.3

71.9

—

%

目標値

80.0

80.0

80.0

%

実績値

目標値

実績値

目標値

実績値

目標値

D

値

得られた成果と実績

決算額

5,886千円

得られた成果

常設学習・生活支援事業では、学習に対してだけでなく、学校生活や私生活に関する相談に乗ったり、社会で自立して生活していくための習慣を身に着的けるための支援を行うことにより、3年生の多くが自ら志望する進路へ進むことができた。

成果指標

令和3年度

単位

常設学習・生活支援事業の出席率

実績値

70.3

%

目標値

80.0

%

C

課題の整理

事業の評価・課題

C

常設学習・生活支援事業では、支援の必要性の高い生徒については、感染予防を徹底した上で対面授業を継続して支援に努めた。また、欠席者に対してはさらなるアプローチを行い、出席率を上げる必要がある。
また、長期休暇中の学習支援については、利用ニーズの増加に対応し、令和3年度から1会場増設し、合計3会場で実施した。

A

今後の課題の方向性

改善推進

今後の事業の方向性

常設学習・生活支援事業においては、令和3年度から家庭連携の業務も追加したため、引き続き様々な事情から事業への参加ができいない児童及びその家庭に対し、訪問や電話等による学習や生活相談等の支援を実施し、家庭と連携しながら当該児童の参加を促進していく。
長期休暇中の学習支援については、実施会場をさらに増設する。（3→4～5会場）

観点別評価

必要性

有効性

効率性

①市の関与の妥当性

妥当

④上位施策への貢献

大きい

⑦コスト削減余地

ある

②市民ニーズ

高い

⑤成果向上の余地

ある

※対象・手段の変更

③休廃止の影響

大きい

⑥類似事業の有無

ない

⑧受益者負担適正化余地

ない

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

主要施策の成果報告書で活用

評価項目（決算時に作成）